



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺家 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 野口 純生

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,245	2.8	△487	—	△420	—	△294	—
25年3月期第1四半期	7,050	1.7	△312	—	△300	—	△337	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △306百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△12.07	—
25年3月期第1四半期	△13.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	25,715	9,836	38.2
25年3月期	24,798	10,387	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,811百万円 25年3月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	5.0	320	8.3	350	10.3	130	—	5.34
通期	34,700	2.9	760	100.6	840	64.0	330	208.5	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	25,644,400 株	25年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,286,445 株	25年3月期	1,285,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	24,358,509 株	25年3月期1Q	24,362,163 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の金融緩和、経済政策への期待感から輸出産業を中心に企業の景況感の改善が見られましたが、国内での雇用・所得環境には厳しさが残り、海外景気への不安感など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向が続く中で、円安により原材料費やエネルギーコストが上昇するなど厳しい経営環境が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の2年目にあたる今期を、着実な成果が期待される年度と位置づけており、今期の経営方針として①成長性の発揮、②生産性の向上、③特色ある技術力のアップの3つを掲げ、最終年度の目標達成を目指して変革への取り組みと積極的な販売促進活動を展開しました。

組織面では伊勢神宮の式年遷宮にならい、その思想である、「常若（とこわか）」の精神の発揮をテーマとして、6月開催の定時株主総会后、CEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）による2代表制としました。また、新たにCTO（最高技術責任者）の職責を明確にし、経営基盤の強化を図っております。

そして、“明日も行きたくなる会社”を目指して、昨年からスタートした「経営品質向上活動」も着実に全グループに浸透しており、企業活動の質やマインド（心意気）の継続的な向上を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業において上期（4月～9月）の主力商品である冷菓商品の売上が、立ち上がり期の4月～6月で順調に増加し、また、「肉まん・あんまん」などの加温商品においても冬季からの継続販売により、年間商品として、コンビニエンスストアでの売上が伸長したことにより、前年同期比1億94百万円（2.8%）増の72億45百万円となりました。

利益面では、今期発売40周年を迎える「あずきバー」を中心に需要期へ向けた広告宣伝活動の早期実施と販売促進活動の強化により販売直接費が増加し、また売上原価では、生産性向上活動により労務費の改善が見られたものの、燃料費の上昇や設備投資に伴う減価償却費の増加により、売上原価率が上昇したため、営業損失は4億87百万円（前年同期比1億75百万円の減益）、経常損失は4億20百万円（前年同期比1億19百万円の減益）となりました。前期においては株式評価損を特別損失に計上しましたが、今期はその影響がないため、四半期純損失は2億94百万円（前年同期比42百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業の売上が計画に沿って伸張し、米国への輸出も順調に推移しましたが、水ようかんギフトや前期に新ジャンルとして成長した冷凍菓子商品の売上が減少し、菓子全体の売上高は、前年同期比2億47百万円（15.4%）減の13億61百万円となりました。

食品については、夏物商品である「氷みつ」でスパウチタイプの新商品が伸張しました。また、OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での受注も堅調に推移し、売上高は、前年同期比27百万円（2.7%）増の10億35百万円となりました。

デイリーチルド商品では、有機大豆を使用した商品をはじめとする豆腐類が伸張しましたが、デザート類が商品アイテムの絞込みにより減少し、売上高は、前年同期比1百万円（0.8%）減の1億64百万円となりました。

(加温・冷菓)

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは例年より平均気温が高い天候要因もあり、4月～6月の期間において売上本数が7千万本（前期同期比10%増）となりました。今期発売40周年を迎え、積極的な販売促進活動を展開し、キャンペーンの実施やテレビコマーシャルの刷新により、幅広い年代へのPRを行い「あずきバー」の購買層の拡大を目指します。なお、人気アーティスト「ゆず」がパーソナリティを務めるニッポン放送のラジオ番組「ゆずのオールナイトニッポンGOLD」とコラボレートした新商品「ゆずあずきバー」は8月20日から発売を予定しております。

また、前期に新商品として好評をいただいた「やわもちアイス」が4月～6月においても売上増加に貢献しました。国内事業会社の株式会社ポレアにおいては、OEM受託商品の受注が増加しており、全体の売上高は、前年同期比3億84百万円（16.1%）増の27億78百万円となり、冷菓商品としましては、最需要期に期待がもてる展開となっております。

米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品の売上が増加し、前年同期より損益の改善が図られております。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、冬季からの継続販売に加え、新商品の発売効果と導入店舗数の増加により、コンビニエンスストアでの売上が増加し、売上高は前年同期比76百万円（12.5%）増の6億87百万円となりました。

(新スイーツ)

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っている新スイーツでは、平成25年2月にアンテナショップとして、「彩ストアー」を出店し好評をいただいております。売上高は前年同期比9.0%増の72百万円となりました。また中国天津に出店した「アンナミラーズ」では認知度も高まっており、新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比2億46百万円（4.2%）増の61億1百万円となりましたが、広告宣伝活動の早期実施や販売促進活動の強化により販売直接費が増加し、セグメント損失（営業損失）は1億57百万円（前年同期比1億26百万円の減益）となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、前期に大型設備投資であるスプレードライヤー5号機が稼動し、設備投資を活用した生産体質の変革と顧客ニーズに沿った商品展開による市場拡大に取り組んでおります。また、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は中国国内での販路拡大を目指し、重点商品を中心に積極的な提案を行いました。

売上につきましては、大手受注先における受注構成の変化などもあり、前年同期比52百万円（4.6%）減の10億93百万円となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）44百万円）となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険、クリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」も地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの51百万円となり、セグメント利益（営業利益）は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下の通りであります。

総資産は257億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするために製品在庫が増加したこと等により、9億67百万円増加の110億99百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や投資有価証券の時価評価額の減少等により、50百万円減の146億16百万円となりました。

負債は、158億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産に連動した買掛金、未払金等の増加により、16億42百万円増の124億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替等により、1億74百万円減の34億54百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当金の支払及び四半期純損失のため5億37百万円減となり、全体で5億50百万円減の98億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.79%から38.15%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、8月以降は順調に推移をする見込みであり、また、冬場の加温商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、平成25年5月10日付の「平成25年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,118	1,836,329
受取手形及び売掛金	5,428,567	5,585,585
商品及び製品	1,925,170	2,336,582
仕掛品	231,952	245,742
原材料及び貯蔵品	438,006	478,957
その他	439,476	617,533
貸倒引当金	△1,187	△1,645
流動資産合計	10,131,104	11,099,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,688,201	12,808,661
減価償却累計額	△7,860,382	△7,974,070
建物及び構築物(純額)	4,827,818	4,834,591
土地	4,264,908	4,264,908
その他	14,262,693	14,460,761
減価償却累計額	△10,858,956	△11,063,834
その他(純額)	3,403,736	3,396,926
有形固定資産合計	12,496,463	12,496,426
無形固定資産		
その他	124,031	111,688
無形固定資産合計	124,031	111,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,344	1,442,265
その他	591,661	594,471
貸倒引当金	△26,741	△27,946
投資その他の資産合計	2,047,264	2,008,790
固定資産合計	14,667,759	14,616,906
資産合計	24,798,864	25,715,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,816	3,564,262
短期借入金	3,800,000	5,240,000
1年内返済予定の長期借入金	678,284	708,007
未払金	1,481,064	1,672,924
賞与引当金	410,196	293,660
その他	1,019,520	946,262
流動負債合計	10,782,882	12,425,115
固定負債		
長期借入金	908,865	725,609
退職給付引当金	695,983	678,578
引当金	29,760	27,075
資産除去債務	30,285	30,339
その他	1,963,909	1,993,023
固定負債合計	3,628,803	3,454,625
負債合計	14,411,685	15,879,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	4,489,840	3,952,129
自己株式	△591,119	△591,587
株主資本合計	8,474,659	7,936,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,345	85,358
繰延ヘッジ損益	△87	—
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△51,252	△28,885
その他の包括利益累計額合計	1,889,606	1,875,073
少数株主持分	22,913	24,695
純資産合計	10,387,179	9,836,249
負債純資産合計	24,798,864	25,715,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,050,829	7,245,486
売上原価	4,935,865	5,232,156
売上総利益	2,114,964	2,013,329
販売費及び一般管理費	2,427,022	2,500,886
営業損失(△)	△312,058	△487,556
営業外収益		
受取配当金	15,621	22,030
雑収入	12,568	17,989
為替差益	—	32,170
その他	11,395	10,477
営業外収益合計	39,586	82,668
営業外費用		
支払利息	12,983	12,912
為替差損	14,453	—
その他	694	2,293
営業外費用合計	28,131	15,206
経常損失(△)	△300,603	△420,094
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	—
受取保険金	—	5,270
特別利益合計	1,041	5,270
特別損失		
固定資産除却損	41,744	682
投資有価証券評価損	150,380	—
その他	436	—
特別損失合計	192,561	682
税金等調整前四半期純損失(△)	△492,124	△415,507
法人税、住民税及び事業税	55,373	50,834
法人税等調整額	△202,640	△171,706
法人税等合計	△147,267	△120,872
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344,857	△294,635
少数株主損失(△)	△7,823	△513
四半期純損失(△)	△337,033	△294,122

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344,857	△294,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,282	△36,987
繰延ヘッジ損益	△284	87
為替換算調整勘定	9,209	24,661
その他の包括利益合計	84,207	△12,237
四半期包括利益	△260,649	△306,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,387	△308,453
少数株主に係る四半期包括利益	△7,262	1,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,669	1,145,325	6,999,995	50,834	7,050,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,955	2,388	16,343	20	16,364
計	5,868,624	1,147,714	7,016,339	50,854	7,067,193
セグメント利益又は損失(△)	△31,167	44,649	13,482	9,364	22,846

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,482
「その他」の区分の利益	9,364
全社費用(注)	△334,904
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△312,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,101,006	1,093,131	7,194,138	51,348	7,245,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,383	2,806	19,189	42	19,232
計	6,117,389	1,095,937	7,213,327	51,391	7,264,718
セグメント利益又は損失(△)	△157,236	△10,034	△167,270	10,646	△156,623

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,270
「その他」の区分の利益	10,646
全社費用(注)	△330,932
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△487,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。